平成24年度宅地建物取引主任者資格試験に関する公告

宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第16条の2第1項の規定による47都道府県知事それぞれの委任に係る平成24年度宅地建物取引主任者資格試験を次のとおり実施する。

平成24年6月1日

東京都港区虎ノ門3丁目8番21号第33森ビル3階
財団法人不動産適正取引推進機構
理事長　板倉　英則

第1　試験の日時　平成24年10月21日（日）午後1時から午後3時まで
ただし、宅地建物取引業法第16条第3項の規定により、国土交通大臣の登録を受けた者（以下「登録講習機関」という。）が行う講習を受講し修了試験に合格した者で、試験の一部免除を受けようとする者（宅地建物取引業法施行規則（昭和32年建設省令第12号）第10条の5第6号に規定する登録講習修了者。以下「登録講習修了者」という。）については、午後1時10分から午後3時まで

第2　試験の場所　47都道府県で行う。試験会場は、受験申込みの受付の際、指定する。

第3　試験の内容

1　内容　おおむね次の事項について行う。

(1)　土地の形質、地積、地目及び種別並びに建物の形質、構造及び種別に関すること。
(2)　土地及び建物についての権利及び権利の変動に関する法令に関すること。
(3)　土地及び建物についての法令上の制限に関すること。
(4)　宅地及び建物についての税に関する法令に関すること。
(5)　宅地及び建物の需給に関する法令及び実務に関すること。
(6)　宅地及び建物の価格の評定に関すること。
(7)　宅地建物取引業法及び同法の関係法令に関すること。

ただし、登録講習修了者については、前記(1)及び(5)に掲げる事項に関する問題を免除する。

2　出題法令　平成24年4月1日現在施行されている法令

第4　試験の方法及び出題数

1　方法　四肢択一式の筆記試験による。
2　出題数　50問。ただし、登録講習修了者については、45問とする。

第5　受験資格　年齢、性別、学歴等に関係なく、だれでも受験することができる。

第6　受験申込み　インターネット又は郵送により行う。

1　インターネットによる申込み

(1)　試験案内の掲載
ア　掲載期間　平成24年7月2日（月）から同月17日（火）まで
イ　掲載場所　財団法人不動産適正取引推進機構（以下「機構」という。）ホームページ（http://www.retio.or.jp）

(2)　申込期間　平成24年7月2日（月）午前9時30分から同月17日（火）午後9時59分まで

(3)　申込方法　機構ホームページ（http://www.retio.or.jp）に接続し、受験申込画面において必要な事項（登録講習修了者については、登録講習修了者証明書（登録講習修了試験合格年月日が試験実施日前3年以内のもの）に記載されている登録講習機関の登録番号及び修了番号等を含む。）を入力し、顔写真ファイル（機構が指定する形式のもの）とともに送信する。

2　郵送による申込み

(1)　受験申込用紙の配布
ア　配布期間　平成24年7月2日（月）から同年7月31日（火）まで
イ　配布場所　都道府県ごとに理事長が指定する場所

(2)　申込期間　平成24年7月2日（月）から同年7月31日（火）まで（同日付までの消印があるものに限り受け付ける。）

(3)　提出書類
ア　受験申込書（機構が定める様式による。）
イ　顔写真1枚（縦4.5センチメートル、横3.5センチメートル。ただし、顔の寸法は、頭頂からあごまでが3.2センチメートル以上3.6センチメートル以下の大きさのもの）
ウ　登録講習修了者については、前記ア及びイに加えて登録講習修了者証明書（登録講習修了試験合格年月日が試験実施日前3年以内のもの）

(4)　郵送先及び郵送方法　受験する都道府県の協力機関あて、簡易書留で申し込むこと。

第7　受験手数料及び支払方法

1　受験手数料　7,000円
2　支払方法

(1)　インターネットによる受験申込みの場合は、機構が指定したクレジットカードにより又はコンビニエンスストアから納入する（事務手数料は、本人負担とする。）。
(2)　郵送による受験申込みの場合は、受験申込み前に、所定の振替用紙又は銀行振込用紙により、ゆうちょ銀行又は機構が指定する銀行預金口座に払い込む（払込手数料は、本人負担とする。）。

第8　合格発表　平成24年12月5日（水）、合格者名簿を受験した都道府県ごとに理事長が指定する場所に掲示するとともに、合格証書を本人に送付する。

第9　問い合わせ先　協力機関一覧　（平成24年4月1日現在）

協力機関名称	電話	郵便番号	所在地
(公社) 北海道宅地建物取引業協会	011-642-4422	060-0001	札幌市中央区北一条西17-1-52
(公社) 青森県宅地建物取引業協会	017-722-4086	030-0861	青森市長島3-11-12
(財) 岩手県建築住宅センター	019-623-4414	020-0045	盛岡市盛岡駅西通1-7-1
(社) 宮城県宅地建物取引業協会	022-398-9397	980-0803	仙台市青葉区国分町3-4-18
(社) 秋田県宅地建物取引業協会	018-865-1671	010-0942	秋田市川尻大川町1-33
(社) 山形県宅地建物取引業協会	023-623-7502	990-0023	山形市松波1-10-1
(公社) 福島県宅地建物取引業協会	024-531-3487	960-8055	福島市野田町6-3-3
(社) 茨城県宅地建物取引業協会	029-225-5300	310-0066	水戸市金町3-1-3
(社) 栃木県宅地建物取引業協会	028-648-5611	320-0046	宇都宮市西一の沢町9-20
(社) 群馬県宅地建物取引業協会	027-243-3388	379-2154	前橋市天川大島町1-4-37
(社) 埼玉県弘済会	048-822-7926	330-0063	さいたま市浦和区高砂3-14-21
(一財) 千葉県まちづくり公社	043-224-4701	260-0013	千葉市中央区中央4-13-28
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	03-5466-2470	150-8503	渋谷区渋谷2-17-5
(社) 神奈川県土地建物保全協会	045-312-1411	231-8613	横浜市中区日本大通33
(社) 新潟県宅地建物取引業協会	025-247-1177	950-0084	新潟市中央区明石1-3-10
(社) 富山県宅地建物取引業協会	076-425-5514	930-0033	富山市元町2-3-11
(社) 石川県宅地建物取引業協会	076-291-2255	921-8047	金沢市大豆田本町ロ46-8
(社) 福井県宅地建物取引業協会	0776-24-0680	910-0004	福井市宝永4-4-3
(社) 山梨県宅地建物取引業協会	055-243-4300	400-0853	甲府市下小河原町237-5
(社) 長野県宅地建物取引業協会	026-226-5454	380-0836	長野市南県町999-10
(社) 岐阜県宅地建物取引業協会	058-275-1171	500-8358	岐阜市六条南2-5-3
(社) 静岡県宅地建物取引業協会	054-246-7150	420-0839	静岡市葵区鷹匠3-18-16
(公社) 愛知県宅地建物取引業協会	052-953-8040	451-0031	名古屋市西区城西5-1-14
(公社) 三重県宅地建物取引業協会	059-227-5018	514-0008	津市上浜町1-6-1
(公社) 滋賀県宅地建物取引業協会	077-524-5456	520-0044	大津市京町3-1-3
(社) 京都府宅地建物取引業協会	075-415-2140	602-0915	京都市上京区中立売通新町西入三丁町453-3
(財) 大阪府宅地建物取引主任者センター	06-6944-0281	540-0036	大阪市中央区船越町2-2-1
(一社) 兵庫県宅地建物取引業協会	078-367-7227	650-0012	神戸市中央区北長狭通5-5-26
(社) 奈良県宅地建物取引業協会	0742-61-4528	630-8133	奈良市大安寺6-20-3
(公社) 和歌山県宅地建物取引業協会	073-471-6000	640-8323	和歌山市太田143-3
(社) 鳥取県宅地建物取引業協会	0857-23-3569	680-0036	鳥取市川端2-125
(財) 島根県建築住宅センター	0852-26-4577	690-0883	松江市北田町35-3
(社) 岡山県総合協力事業団	086-232-1315	700-0824	岡山市北区内山下1-3-7
(社) 広島県宅地建物取引業協会	082-243-0011	730-0046	広島市中区昭和町11-5
(社) 山口県宅地建物取引業協会	083-973-7111	754-0021	山口市小郡黄金町5-16
(社) 徳島県宅地建物取引業協会	088-625-0318	770-0941	徳島市万代町5-1-5
(公社) 香川県宅地建物取引業協会	087-823-2300	760-0067	高松市松福町1-10-5
(公社) 愛媛県宅地建物取引業協会	089-943-2184	790-0807	松山市平和通6-5-1
(公社) 高知県宅地建物取引業協会	088-823-2001	780-0901	高知市上町1-9-1
(一財) 福岡県建築住宅センター	092-737-8013	810-0001	福岡市中央区天神1-1-1
(社) 佐賀県宅地建物取引業協会	0952-32-7120	840-0804	佐賀市神野東4-1-10
(社) 長崎県宅地建物取引業協会	095-848-3888	852-8105	長崎市目覚町3-19
(一社) 熊本県宅地建物取引業協会	096-213-1355	862-0950	熊本市中央区水前寺6-1-31
(一社) 大分県庁交友会	097-536-3960	870-8501	大分市大手町3-1-1
(社) 宮崎県宅地建物取引業協会	0985-26-4522	880-0862	宮崎市潮見町20-1
(公社) 鹿児島県宅地建物取引業協会	099-252-7111	890-0052	鹿児島市上之園町24-4
(社) 沖縄県宅地建物取引業協会	098-861-3402	900-0021	那覇市泉崎1-12-7

注：（公社）は公益社団法人、（一社）は一般社団法人、（公財）は公益財団法人及び（一財）は一般財団法人の略称である。

発行所　独立行政法人国立印刷局　〒一〇五―八五〇一　東京都港区虎ノ門四丁目三番地九
電話　03（3587）4294
定価　一ヵ月二部　本号二部　四〇八円（本体三七五円）　（送料別）
第三種郵便物認可　明治二十三年三月三十一日